

平成20年7月10日

平成19年度

一般会計決算見込額の概要

財政課

# 平成19年度一般会計決算見込額の概要

## 1 概要

### — 実質収支は引き続き黒字を確保したものの、単年度収支は赤字に —

平成19年度は、「神奈川力構想・実施計画」の初年度として、①がん対策の総合的な推進などの「保健・医療・福祉」、②治安向上に向けた取組みなどの「安全・安心」、③県立教育施設整備の充実などの「教育」、④中小企業支援対策・雇用対策の推進などの「地域経済」、⑤水源環境保全・再生施策への取組みなどの「環境・まちづくり」という5つの柱に重点的に取り組んでまいりました。

財政運営の面では、「財政健全化への基本方策」を改訂し、これに沿った取組みを進めるとともに引き続き効率的な執行に努めた結果、実質収支は約47億円の黒字を確保することができ、県債の新規発行額を自主財源の10%以内とする目標も、2年連続して達成することができました。

しかしながら、年明けから急激に進展した株安・円高の影響や、原油原材料価格の高騰などにより、景気の減速が顕著となったことなどから、県税収入の決算額は平成10年度以来9年ぶりに予算現額を下回り、平成19年度の実質収支から平成18年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、約13億円の赤字となっております。

平成20年度については、既に道路特定財源の一部が歳入欠陥となっていることに加え、景気の下振れリスクが高まっていることなどから、当初予算に計上した税収を確保できるかどうか予断を許さない状況にあり、財政運営は引き続き慎重に進めていく必要があります。

また、今後を見通しますと、介護・措置・医療関係費や公債費などの義務的経費の大幅な増加により、財政の一層の硬直化が懸念されますので、引き続き「財政健全化への基本方策（改訂版）」に沿った取組みを着実に推進し、プライマリーバランスの黒字化など財政構造の改善に努め、真の財政健全化の達成を目指してまいります。

決 算 額 比 較 表

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 ①	平成18年度 ②	比較増減 ①-②	19年度 / 18年度
歳入総額 A	1,671,172	1,654,168	17,003	% 101.0
歳出総額 B	1,664,179	1,645,732	18,447	101.1
歳入歳出差引額 (歳減) C=A-B	6,992	8,436	△1,443	82.9
翌年度への繰越 事業充当財源 D	2,249	2,412	△162	93.3
<b>実質収支 E=C-D</b>	<b>4,742</b>	<b>6,024</b>	<b>△1,281</b>	<b>78.7</b>
前年度実質収支 F	6,024	4,920	1,103	
単年度収支 G=E-F	△1,281	1,103		

(注) 計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

## 2 実質収支・単年度収支について

平成19年度決算見込額は、歳入が1兆6,711億7,200余万円、歳出が1兆6,641億7,900余万円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は69億9,200余万円のプラスとなりましたが、ここから平成20年度への繰越事業充当財源の22億4,900余万円を差し引いた実質収支は47億4,200余万円の黒字となりました。

なお、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は12億8,100余万円の赤字となりました。

### 実質収支と単年度収支の年度別推移

(単位：百万円)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
実質収支	△ 29,349	△ 9,585	4,096	3,264	4,503	6,336	7,187	4,920	6,024	4,742
単年度収支	△ 32,894	19,764	13,681	△ 831	1,239	1,833	850	△2,266	1,103	△1,281

(注) 計数は、百万円未満切捨て。

### 3 歳入決算見込額の主な特徴

#### (1) 県 税

決算額は、1兆2,805億1,500余万円（歳入総額の76.6%）で、前年度（1兆658億5,200余万円）に比べ2,146億6,200余万円（20.1%）の増となりました。

また、市町村に対する税交付金等を除いた実質収入額でも、1兆1,004億700余万円と前年度を上回っております。

この主な要因は、税源移譲や定率減税の廃止などの税制改正などにより、個人県民税が2,000億円を超える大幅な増収となったことに加え、平成19年3月期の企業収益が増益となったことから、法人関係税が好調に推移したことなどによるものです。

しかし、年度後半の景気の減速傾向などにより、決算額は予算現額（1兆2,808億6,800余万円）に対して3億5,200余万円の減収となり、平成10年度以来9年ぶりに決算額が予算現額を下回ることとなりました。

なお、個人県民税の税源移譲によって、個人県民税が税目の中で収入額が最も多い税目になりました。

県 税 決 算 額 比 較 表 (単位：百万円)

区 分 税 目	平成19年度	平成18年度	比較増減	19年度	(参 考)
	①	②	①-②	18年度	18年度 17年度
個 人 県 民 税	450,309	248,972	201,336	180.9%	110.6%
法 人 県 民 税	327,998	320,265	7,733	102.4	110.7
事 業 税	64,971	60,453	4,518	107.5	114.5
計	392,970	380,718	12,251	103.2	111.3
県 民 税 利 子 割	11,701	8,843	2,858	132.3	87.8
地 方 消 費 税	167,550	166,447	1,103	100.7	107.4
不 動 産 取 得 税	33,520	31,540	1,979	106.3	99.1
自 動 車 税	105,206	105,540	△ 334	99.7	98.8
臨 時 特 例 企 業 税	5,856	6,279	△ 422	93.3	63.0
自 動 車 取 得 税	30,356	32,739	△ 2,382	92.7	99.7
軽 油 引 取 税	43,311	44,765	△ 1,454	96.8	97.8
そ の 他 の 税	39,731	40,003	△ 272	99.3	101.1
合 計	1,280,515	1,065,852	214,662	120.1	106.7

(注) 計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

県 税 等 に 係 る 年 次 推 移 (単位：百万円・%)

区 分	県税決算額	うち		うち		実質収入額	前年比	
		前年比	法人二税	前年比	その他の税			
平成2	1,091,409	106.8	520,245	99.6	571,163	114.3	1,013,364	104.9
3	1,093,095	100.2	481,029	92.5	612,066	107.2	1,007,781	99.4
4	990,862	90.6	380,615	79.1	610,247	99.7	915,594	90.9
5	921,001	92.9	322,437	84.7	598,563	98.1	850,296	92.9
6	886,631	96.3	299,639	92.9	586,991	98.1	807,000	94.9
7	917,409	103.5	305,550	102.0	611,858	104.2	844,311	104.6
8	946,497	103.2	360,393	117.9	586,104	95.8	886,177	105.0
9	976,494	103.2	357,743	99.3	618,750	105.6	878,217	99.1
10	952,662	97.6	283,510	79.2	669,151	108.1	782,049	89.0
11	882,422	92.6	218,459	77.1	663,962	99.2	717,917	91.8
12	987,205	111.9	282,736	129.4	704,469	106.1	801,251	111.6
13	1,013,016	102.6	315,132	111.5	697,884	99.1	833,001	104.0
14	883,906	87.3	241,021	76.5	642,884	92.1	729,957	87.6
15	880,177	99.6	262,812	109.0	617,365	96.0	728,060	99.7
16	974,414	110.7	324,635	123.5	649,778	105.3	822,549	113.0
17	999,104	102.5	342,155	105.4	656,949	101.1	878,849	106.8
18	1,065,852	106.7	380,718	111.3	685,133	104.3	1,061,753	120.8
19	1,280,515	120.1	392,970	103.2	887,544	129.5	1,100,407	103.6

(注1) 計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

(注2) 実質収入額とは、県税、地方譲与税、県民税利子割精算金収入の合計から市町村への税交付金等を除いた額を示す。

(2) 地方譲与税

決算額は、29億2,500余万円（歳入総額の0.2%）で、前年度（1,667億4,500余万円）対比では、1,638億1,900余万円の減となっています。

これは、個人県民税への税源移譲が実施されたことに伴い、所得譲与税が廃止されたことによるものです。

(3) 地方特例交付金

決算額は、78億5,700余万円（歳入総額の0.5%）で、前年度（50億4,000余万円）対比では、28億1,600余万円の増となっています。

これは、児童手当制度の拡充に対する財源措置として、児童手当特例交付金が増額されたことなどによるものです。

(4) 地方交付税

決算額は、221億1,800余万円（歳入総額の1.3%）で、前年度（646億3,100余万円）対比では、425億1,200余万円の減となっています。

これは、法人関係税の増収や税源移譲等に伴い、本県の基準財政収入額が大幅に増額算定されたことによるものです。

地方交付税の交付状況

(単位：百万円)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
普通交付税	238,826	256,124	161,682	147,036	161,696	149,426	122,243	64,081	21,655
特別交付税	1,010	1,040	966	880	788	697	650	550	463
合 計	239,836	257,164	162,649	147,916	162,485	150,123	122,893	64,631	22,118

(注) 計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

(5) 国庫支出金

決算額は、1,585億7,400余万円（歳入総額の9.5%）で、前年度（1,669億600余万円）対比では、83億3,100余万円の減となっています。

これは、障害者自立支援対策臨時特例交付金の減などによるものです。

(6) 財産収入

決算額は、77億2,300余万円（歳入総額の0.5%）で、前年度（46億2,500余万円）対比では、30億9,700余万円の増となっています。

これは、県有地などにかかる公有財産売却収入が増額となったことなどによるものです。

(7) 県 債

決算額は、1,184億500万円（歳入総額の7.1%）で、前年度（1,045億3,000余万円）対比では、138億7,400余万円の増となっています。

これは、退職手当の急増に対応するため発行した退職手当債の増によるものですが、全体としては抑制基調を堅持し、本県が財政健全化への取組みとして設定した、県債の新規発行額を自主財源の10%以内とする目標については、前年度に引き続き達成しました。

また、県債年度末現在高は、2兆8,920億2,000余万円（県民一人あたり324,331円）となりました。

県債発行額及び県債年度末現在高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
歳 入 決 算 額 A	1,716,170	1,614,830	1,529,683	1,614,668	1,614,083	1,654,168	1,671,172
県 債 発 行 額 B	133,465	160,081	139,948	135,267	117,015	104,530	118,405
県 債 依 存 度 B/A	7.8%	9.9%	9.1%	8.4%	7.2%	6.3%	7.1%
当 該 年 度 末 現 在 高	2,234,716	2,378,351	2,556,235	2,664,281	2,762,275	2,815,118	2,892,020
県民一人あたり年度末現在高	263,380円	278,272円	297,232円	308,222円	313,887円	317,918円	324,331円

(注) 年度末現在高及び県民一人あたり年度末現在高には、臨時財政対策債を含む。

## 4 歳出決算見込額の主な特徴

### (1) 教育費

決算額は、6,272億7,900余万円（歳出総額の37.7%・対前年度比101.7%）で、この主な内容は、小・中・高等学校教職員等の給与費が5,478億5,700余万円、私立学校の助成費などの私学振興費が505億2,800余万円となっています。

なお、金沢養護学校の校舎が完成しました。

### (2) 民生・衛生費

決算額は、2,744億9,100余万円（歳出総額の16.5%・対前年度比101.4%）で、この内訳は、介護保険制度の円滑な運営などに取り組む民生費が2,385億2,900余万円、保健・医療行政の推進を図る衛生費が359億6,100余万円となっています。

民生費については、前年度と比較すると106億6,500余万円の増となっていますが、これは、障害者自立支援法の本格実施に伴い、障害者の地域生活を支援する各種サービスに対する助成を行ったことなどによるものです。

### (3) 総務費

決算額は、2,726億4,500余万円（歳出総額の16.4%・対前年度比109.1%）で、この中には地方消費税交付金など、税収に連動して支出することとなる市町村への税交付金1,679億6,700余万円が含まれています。

### (4) 警察費

決算額は、2,020億3,300余万円（歳出総額の12.2%・対前年度比100.5%）で、この主な内容は、警察官等の給与費が1,728億5,200余万円、交通安全施設整備費が43億9,500余万円となっています。

なお、中原警察署及び警察学校（生徒寮）が完成しました。

### (5) 土木費

決算額は、1,300億1,100余万円（歳出総額の7.8%・対前年度比93.4%）で、この主な内容は、道路橋りょう費572億4,100余万円、河川海岸費214億600余万円、都市計画費107億300余万円、住宅費103億4,300余万円となっています。

なお、都市計画道路藤沢厚木線、都市計画道路寺尾上土棚線及び川和遊水地が完成しました。

### (6) 労働費

決算額は、134億4,500余万円（歳出総額の0.8%・対前年度比131.7%）で、この主な内容は、労政費が71億7,400余万円、職業訓練費が53億7,100余万円となっています。

前年度と比較すると32億3,600余万円の増となっていますが、これは、企業や求職者の多様化、高度化する人材ニーズに的確に応える職業能力開発を実施するため、高等職業技術校再編整備計画に基づき、東部総合職業技術校（かなテクカレッジ）の整備を行ったことなどによるものです。

### (7) 公債費

決算額は、885億5,400余万円（歳出総額の5.3%・対前年度比89.9%）で、この主な内容は、県債償還元金869億4,500余万円となっています。

前年度と比較すると99億8,600余万円の減となっていますが、これは、平成19年度の財源対策として、18年度中の県税などの増収を活用して、県債管理基金の一部について、前倒して積み立てたことなどによるものです。

なお、公債費の財源として公債管理特別会計で発行した臨時財政対策債を含めると、実質的な公債費は、1,535億8,200余万円となっています。

(参 考)

## 平成19年度に完成した主な施設等一覧

- 青少年センター（別館）（平成18年度～平成19年度 総事業費 4億1,100万円）

不登校・ひきこもり等に関わるNPO等の活動を支援するため、青少年センターに拠点施設を整備

〔平成20年 4月 4日 開館〕

（所在地）横浜市西区宮崎町

（構造規模）鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階建 延 1,695㎡

- 中里学園（児童棟）（平成18年度～平成19年度 総事業費 4億7,600万円）

被虐待児等に対するきめ細かなケアを実施するため、耐震補強工事及び個室化・ユニット化を含む内部改修工事を行い整備

〔平成20年 3月25日 供用開始〕

（所在地）横浜市青葉区みたけ台

（構造規模）男子棟 鉄筋コンクリート造 地上3階建 延 1,378㎡

女子棟 鉄筋コンクリート造 地上2階建 延 905㎡

昇降口棟 鉄骨造 地上2階建 延 178㎡

- 東部総合職業技術校（かなテクカレッジ）（平成18年度～平成19年度 総事業費 39億9,700万円）

多様化する人材ニーズに応えた職業訓練を実施するため、高等職業技術校再編整備計画に基づき、専門性と総合力を発揮する職業能力開発の拠点として整備

〔平成20年 4月10日 開校〕

（所在地）横浜市鶴見区寛政町

（構造規模）既存建物 鉄筋コンクリート造 地上4階建

増築建物 鉄骨造 地上1階（一部3階） 延 20,468㎡

- 金沢養護学校（平成18年度～平成19年度 総事業費 28億8,600万円）

横浜南部地域の特別支援学校の児童・生徒の急増に対応するとともに、長時間通学の負担を軽減するため、肢体不自由教育部門と知的障害教育部門を併置した金沢養護学校の校舎を整備

〔平成20年 4月 1日 供用開始〕

（所在地）横浜市金沢区富岡東

（構造規模）鉄筋コンクリート造 地上2階建 延 9,655㎡

- 中原警察署（平成18年度～平成19年度 総事業費 14億3,500万円）

事件事故や取扱い業務量の増大等に伴い、治安の確保と住民サービスの向上を図るため、老朽化が著しい庁舎を現庁舎敷地内に建て替え整備

〔平成20年 4月14日 開所〕

（所在地）川崎市中原区小杉町

（構造規模）鉄筋コンクリート造 地下1階地上6階建 延 5,048㎡

- 警察学校（生徒寮）（平成17年度～平成19年度 総事業費 22億3,400万円）

施設の老朽化及び狭あい化が著しい警察官生徒寮の生活環境の改善を図るとともに、警察官の大量採用に対応するため、警察学校敷地内に建て替え整備

〔平成19年 7月23日 開所〕

（所在地）横浜市栄区桂町

（構造規模）鉄筋コンクリート造 地上6階建 延 7,688㎡

○都市計画道路藤沢厚木線、都市計画道路寺尾上土棚線

(平成6年度～平成19年度 総事業費 121億3,100万円)

湘南地域と県央地域の交流・連携を支えるため、都市計画道路藤沢厚木線と都市計画道路寺尾上土棚線の県道22号(横浜伊勢原)から県道45号(丸子中山茅ヶ崎)までの区間を4車線で整備

[平成20年 3月25日 供用開始] 全長 2,500m

○川和遊水地

(平成14年度～平成19年度 総事業費 134億2,300万円)

大雨の時に鶴見川の流水を一時的に貯留することで下流の浸水被害を軽減する施設として、鶴見川沿いの横浜市営地下鉄グリーンライン川和車両基地の地下を有効利用して遊水地を整備

[平成20年 4月 1日 供用開始] 貯留容量 120,000m<sup>3</sup>